

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年3月14日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

【会社名】 株式会社メディアシーク

【英訳名】 MEDIASEEK, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西尾直紀

【本店の所在の場所】 東京都港区白金一丁目27番6号

【電話番号】 (03)5423 - 6600

【事務連絡者氏名】 執行役員業務管理部長 立石章

【最寄りの連絡場所】 東京都港区白金一丁目27番6号

【電話番号】 (03)5423 - 6600

【事務連絡者氏名】 執行役員業務管理部長 立石章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自 2022年8月1日 至 2023年1月31日	自 2023年8月1日 至 2024年1月31日	自 2022年8月1日 至 2023年7月31日
売上高	(千円)	421,421	479,698	870,487
経常利益	(千円)	35,637	64,738	78,137
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	26,037	40,193	60,345
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	11,715	4,206	71,828
純資産額	(千円)	3,082,969	3,152,563	3,166,513
総資産額	(千円)	3,838,449	3,893,599	3,856,849
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	2.67	4.13	6.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	79.8	80.4	81.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	37,159	57,512	15,162
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	207,792	3,079	132,160
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	29,266	51,060	7,345
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	815,761	456,660	465,450

回次		第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年11月1日 至 2023年1月31日	自 2023年11月1日 至 2024年1月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	1.20	1.35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に新たに記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたこと等により、緩やかな回復の兆しがみられる一方で、ウクライナ情勢の長期化や、原材料価格の高騰による物価上昇等、経済の先行きに係る不確実性は依然として高い状況が続いております。

当社グループは、「善いものを生みだし続ける」を経営理念に定め、既にビジネスモデルの確立した事業を堅実かつ安定的に成長させると同時に、ここで獲得した資金を原資に継続的に新規事業領域への投資を行うことで、企業体の存続と新規ビジネスモデルの生成を永続的に両立させることを経営方針としており、引き続きコーポレートDX、画像解析・AI、ライフスタイルDX、ブレインテック・DTx及びベンチャーインキュベーションの5つの事業領域をターゲットにビジネス展開を行っております。

働き方改革及びテレワークの浸透並びに業務プロセスの効率化等のDXの推進によりITサービスの需要は堅調に拡大しております。当社グループは、これらの状況を踏まえた上で、新たな市場トレンドに対応した成長市場向けサービス強化と新規ビジネス拡大を進めております。また、社内体制整備の側面においても、働き方改革及びテレワークの社会的普及のトレンドを先取る形で首都圏在住にこだわらない流動的かつ機動的なエンジニア確保のスキーム構築を進めており、一定の成果が表れております。

当第2四半期連結累計期間においては、「コーポレートDX」ビジネスユニットにおいて、国内の法人クライアントに対するシステムコンサルティング業務による売上を計上しました。「画像解析・AI」ビジネスユニットにおいては、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコン」を中心に、主にスマートフォン向け広告収入による売上を計上しました。「ライフスタイルDX」ビジネスユニットにおいては、当社オンラインプラットフォーム「マイクラス」による売上のほか、スマートフォン向けゲーム等各種情報サービスによる売上を計上しました。「ブレインテック・DTx」ビジネスユニットにおいては、DTx、認知機能チェック、医療SI及びNFBエンジン提供等の各種領域で研究開発及び新規事業構築活動を行っております。「ベンチャーインキュベーション」ビジネスユニットにおいては、有望なスタートアップ企業、各種ベンチャー企業に対するインキュベーションサービスに伴う活動を実施しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、479,698千円(前年同期比13.8%増)、営業利益は、34,117千円(前年同期比30.1%増)、経常利益は、64,738千円(前年同期比81.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、40,193千円(前年同期比54.4%増)となりました。「ライフスタイルDX」ビジネスユニットにおいて展開する「マイクラス」の受注が引き続き好調であること等が主要因となり、前年同期に比べて大幅な増収増益となっております。

セグメントごとの経営成績は以下の通りです。

(コーポレートDX)

「コーポレートDX」ビジネスユニットにおいては、主に国内の法人クライアントに対するシステムコンサルティングサービスを実施しました。その結果、同ビジネスユニットの当第2四半期連結累計期間の売上高は、162,793千円(前年同期比4.7%増)、セグメント利益は、76,532千円(前年同期比26.4%増)となりました。国内におけるDXの推進によるITサービスの需要拡大の流れを受け、売上高及びセグメント利益は前年同期に比べ増加しております。また、引き続き、首都圏在住にこだわらない流動的かつ機動的なエンジニア確保のスキームの構築を進めております。その結果、以下の表のとおり、セグメント利益率が上昇傾向にあり、生産性の向上がみられる結果となっております。

	2021年7月期 第2四半期 (注)	2022年7月期 第2四半期	2023年7月期 第2四半期	2024年7月期 第2四半期
セグメント利益率	16.4%	41.8%	39.0%	47.0%

(注) 2021年7月期第2四半期の値は、連結離脱した株式会社デリバリーコンサルティングの活動に起因した売上高及びセグメント利益を除外して算出しております。

(画像解析・A I)

「画像解析・A I」ビジネスユニットにおいては、主に累計3,500万ダウンロードを達成したスマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」を中心としたスマートフォン向け広告収入のほか、各種ライセンス提供に基づく売上を計上しました。また、次世代のサービスを開発するため、社内での研究開発を積極的に進めております。その結果、同ビジネスユニットの当第2四半期連結累計期間の売上高は、127,719千円(前年同期比11.6%減)、セグメント利益は、30,485千円(前年同期比52.1%減)となりました。売上高及びセグメント利益の減少は、主力商品である「バーコードリーダー/アイコンット」の売上高が減少していることに起因しております。当該サービスは広告収入により収益を獲得するビジネスモデルとなっております。広告収入の元となる広告表示回数が増加傾向にある一方で、経済の先行きに係る不確実性の関係から業界全体の広告単価が減少しており、売上高が減少しております。広告単価の回復傾向については先行きが不透明なため、今後はアプリユーザーから収集する加工食品に関する情報のデータベース化やアプリ内アンケート機能を活用し、B to Bに展開していく予定です。

(ライフスタイルD X)

「ライフスタイルD X」ビジネスユニットにおいては、当社オンラインプラットフォーム「マイクラス」による売上を計上しました。「マイクラス」のクライアントであるカルチャーセンター業界は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により業界再編が進み中小カルチャーセンターの事業撤退が発生している一方で、経営の効率化を迫られた大手カルチャーセンターの情報設備投資が促進されている状況にあります。更に、新型コロナウイルス感染症の収束により、市場規模そのものも回復基調にあります。このような状況下において、商品力の高い「マイクラス」は、大手カルチャーセンターから多くの引き合いがある状況にあり、前年同期比で大きな増収増益となっております。この状況はしばらく継続する見込みとなっております。この他、スマートフォン向けゲーム等各種情報サービスによる売上を計上しました。特に前連結会計年度中に、タイの人気ドラマに出演する複数の俳優をモデルにしたファン向けデジタルサービス(ファンゲーム、フォトフレームアプリ、SNSスタンプ等)を提供する「BOYS MEETING from Thailand」を開始しており、順調な滑り出しを見せております。その結果、同ビジネスユニットの当第2四半期連結累計期間の売上高は、187,246千円(前年同期比54.7%増)、セグメント利益は、60,763千円(前年同期比129.8%増)となりました。

(ブレインテック・D T x)

「ブレインテック・D T x」ビジネスユニットにおいては、D T x、認知機能チェック、医療S I及びN F Bエンジン提供等の各種領域で研究開発及び新規事業構築活動を行っております。接骨院・鍼灸院の支援事業を展開するアトラグループ株式会社と合意した、脳波を活用したヘルステック事業のサービス開発は、2023年8月にブレインテックトレーニングサービスとして提供を開始しております。当連結会計年度の下半期に向けて本格的な収益化を達成すべく活動を継続しております。このほか、当社が独自開発したブレインテックエンジン「ALPHA SWITCH」を活用したアプリによる売上や、各種コンサルティングサービスに基づく売上を計上しました。その結果、同ビジネスユニットの当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,937千円(前年同期比441.7%増)、セグメント損失は、22,016千円(前年同期は18,275千円のセグメント損失)となりました。当該セグメントの売上高は、僅少な値となっておりますが、前述の脳波を活用したヘルステック事業のサービス開発に関して、現在保証サービスを組み込んだサブスクパッケージを準備しており今期中にも売り上げの拡大を図る予定です。

(ベンチャーインキュベーション)

「ベンチャーインキュベーション」ビジネスユニットにおいては、有望なスタートアップ企業、各種ベンチャー企業に対するインキュベーションサービスに伴う活動を実施しました。なお、当第2四半期連結累計期間で一部売上高及び利益が発生しておりますが、これらは、全社管理部門で発生した費用及び「コーポレートD X」ビジネスユニットで計上された売上高及びセグメント利益と切り分けが困難であるため、当該ビジネスユニットに値を含めております。なお、当第2四半期連結累計期間に計上されているその他有価証券評価差額金の

うち、834,086千円は、同ビジネスユニットの活動に起因したものととなります。

(2) 財政状態

資産の部

資産の総額は、3,893,599千円(前連結会計年度末比1.0%増)です。

流動資産は、総資産の20.8%に相当する811,713千円(前連結会計年度末比12.2%増)です。流動資産の前連結会計年度からの増加額は、88,013千円となっておりますが、この主要因は、現金及び預金が20,521千円減少したこと及びその他の棚卸資産が11,258千円減少した一方で、売掛金及び契約資産が106,032千円増加したこと及び流動資産のその他に含まれる預け金が11,731千円増加したことによるものです。また、現金及び預金の残高は、419,989千円(前連結会計年度末比4.7%減)となっており、流動資産のその他に含まれる預け金の残高は、36,670千円(前連結会計年度末比47.0%増)となっております。これらは、いずれも現金及び現金同等物に相当し、合計で456,660千円(前連結会計年度末比1.9%減)となっており、流動資産の大きな割合を占めております。なお、現金及び預金の減少は、主として「マイクラス」の大口受託開発案件が増加したことにより、一時的に売掛金及び契約資産が増加したことによるものです。

固定資産は、総資産の79.2%に相当する3,081,885千円(前連結会計年度末比1.6%減)です。

有形固定資産は、総資産の0.7%に相当する27,010千円(前連結会計年度末比9.1%減)です。

無形固定資産は、該当するものが無いため(前連結会計年度末も該当するものがございません)残高が計上されておられません。

投資その他の資産は、総資産の78.5%に相当する3,054,875千円(前連結会計年度末比1.6%減)です。投資その他の資産の前連結会計年度からの減少額は48,551千円となっておりますが、この主要因は、余資運用の一環として投資有価証券を売却したこと及び保有する投資有価証券の時価が一部減少したこと等により、投資有価証券が48,331千円減少したことによるものです。なお、貸倒引当金が26,650千円計上されておりますが、投資その他の資産のその他に含まれる長期滞留債権26,650千円に対応して計上されたものになります。債権全額に対して貸倒引当金が設定されているため、貸倒れの確定による多額の追加損失発生のおそれはありません。なお、投資有価証券が2,982,876千円計上されておりますが、この98.8%に相当する2,948,091千円は時価を有する性質のもです。

負債の部

負債の総額は、負債純資産合計の19.0%に相当する741,036千円(前連結会計年度末比7.3%増)です。

流動負債は、負債純資産合計の4.8%に相当する188,234千円(前連結会計年度末比18.7%増)となっております。流動負債の前連結会計年度からの増加額は、29,615千円となっておりますが、この主要因は、1年内返済予定の長期借入金が23,109千円増加したことによるものです。

固定負債は、負債純資産合計の14.2%に相当する552,801千円(前連結会計年度末比4.0%増)となっております。前連結会計年度からの増加額は、21,083千円となっておりますが、この主要因は、繰延税金負債が16,446千円減少した一方で、長期借入金が37,495千円増加したことによるものです。

純資産の部

純資産の総額は、3,152,563千円(前連結会計年度末比0.4%減)であり、自己資本比率は、80.4%と高い水準を維持しております。純資産の前連結会計年度からの減少額は、13,949千円となっておりますが、この主要因は、以下の通りです。9,743千円の配当を実行した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を40,193千円計上したことにより利益剰余金が30,449千円増加しました。一方で、保有する投資有価証券を売却したこと及び保有する投資有価証券の時価が一部減少したこと等により、その他有価証券評価差額金が44,440千円減少しました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ8,790千円減少し、456,660千円(前連結会計年度末は、465,450千円)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、57,512千円の支出(前年同期は、37,159千円の支出)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益を64,738千円計上した一方で、売上債権及び契約資産が106,032千円増

加したこと及び投資有価証券売却益を11,815千円計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,079千円の支出(前年同期は、207,792千円の収入)となりました。これは、主として投資有価証券の売却により111,973千円の収入があった一方で、投資有価証券の取得により113,416千円の支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、51,060千円の収入(前年同期は、29,266千円の収入)となりました。これは、長期借入金の返済により39,396千円の支出があったこと及び配当金の支払により9,543千円の支出があった一方で、長期借入金の借入により100,000千円の収入があったことによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

研究開発活動は、第1四半期連結会計期間よりブレインテック・DTx及び画像解析・AI等のセグメントにおいて通常の活動内で継続的に実施しております。

具体的な活動としては、今後市場の拡大が見込まれるブレインテック・DTx、バーコードリーダー及びAI等の領域で、将来の収益化のためのノウハウを蓄積しております。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、44,372千円となっております。この研究開発費は、主として研究開発プロジェクトにアサインされた人件費及び外注費によるものです。なお、当社グループは、当該費用を全額期間費用として処理しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,766,800	9,766,800	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数100株
計	9,766,800	9,766,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月31日		9,766,800		823,267		956,507

(5) 【大株主の状況】

2024年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
西尾直紀	東京都港区	3,478,400	35.70
根津康洋	東京都港区	728,100	7.47
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	182,900	1.88
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	121,187	1.24
丸山寛	千葉県香取市	119,600	1.23
鈴木智博	石川県金沢市	110,000	1.13
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	98,800	1.01
江口郁子	東京都品川区	96,500	0.99
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	85,800	0.88
水谷宏治	大阪府大阪市港区	83,300	0.85
計		5,104,587	52.39

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,731,800	97,318	株主として権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 11,700		
発行済株式総数	9,766,800		
総株主の議決権		97,318	

【自己株式等】

2024年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メディアシーク	東京都港区白金 一丁目27番6号	23,300		23,300	0.24
計		23,300		23,300	0.24

(注) 上記の他に単元未満株式の買取請求による自己株式45株を所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 業務管理部長	市橋 哲	2024年1月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性5名 女性2名(役員のうち女性の比率28.6%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年11月1日から2024年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年8月1日から2024年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	440,510	419,989
売掛金及び契約資産	215,411	321,443
商品	1,652	1,484
仕掛品	3,729	5,210
その他の棚卸資産	15,010	3,752
その他	47,391	59,838
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	723,699	811,713
固定資産		
有形固定資産	29,723	27,010
投資その他の資産		
投資有価証券	3,031,207	2,982,876
その他	98,870	98,650
貸倒引当金	26,650	26,650
投資その他の資産合計	3,103,426	3,054,875
固定資産合計	3,133,149	3,081,885
資産合計	3,856,849	3,893,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,885	11,393
1年内返済予定の長期借入金	69,572	92,681
未払法人税等	9,744	24,561
賞与引当金	11,300	6,968
その他	57,117	52,630
流動負債合計	158,619	188,234
固定負債		
長期借入金	70,909	108,404
繰延税金負債	453,613	437,166
資産除去債務	7,194	7,230
固定負債合計	531,717	552,801
負債合計	690,336	741,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,267	823,267
資本剰余金	1,029,669	1,029,669
利益剰余金	291,602	322,052
自己株式	39,724	39,724
株主資本合計	2,104,814	2,135,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,041,207	996,766
その他の包括利益累計額合計	1,041,207	996,766
非支配株主持分	20,491	20,532
純資産合計	3,166,513	3,152,563
負債純資産合計	3,856,849	3,893,599

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年8月1日 至2024年1月31日)
売上高	421,421	479,698
売上原価	254,006	277,527
売上総利益	167,415	202,171
販売費及び一般管理費	141,188	168,053
営業利益	26,226	34,117
営業外収益		
受取利息	17,760	18,364
受取配当金	7,144	2,369
投資有価証券売却益	31,292	11,815
その他	1	1,034
営業外収益合計	56,199	33,583
営業外費用		
支払利息	1,085	892
投資有価証券売却損	492	31
投資有価証券評価損	41,980	
支払手数料	2,052	2,039
その他	1,177	
営業外費用合計	46,788	2,963
経常利益	35,637	64,738
税金等調整前四半期純利益	35,637	64,738
法人税、住民税及び事業税	6,424	21,337
法人税等調整額	3,536	3,166
法人税等合計	9,961	24,503
四半期純利益	25,676	40,234
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	361	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,037	40,193

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年8月1日 至2024年1月31日)
四半期純利益	25,676	40,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,391	44,440
その他の包括利益合計	37,391	44,440
四半期包括利益	11,715	4,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,354	4,247
非支配株主に係る四半期包括利益	361	41

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,637	64,738
減価償却費	5,133	4,309
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	0
賞与引当金の増減額(は減少)	12,000	4,331
受取利息及び受取配当金	24,904	20,734
支払利息	1,085	892
投資有価証券売却損益(は益)	30,800	11,783
投資有価証券評価損益(は益)	41,980	
為替差損益(は益)	1,090	742
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	88,459	106,032
棚卸資産の増減額(は増加)	7,514	9,944
仕入債務の増減額(は減少)	944	508
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	81	614
未払消費税等の増減額(は減少)	2,980	1,686
その他の資産の増減額(は増加)	6,750	2,813
その他の負債の増減額(は減少)	7,511	6,809
小計	79,940	70,552
利息及び配当金の受取額	23,718	20,704
利息の支払額	1,127	1,031
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	20,188	6,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,159	57,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	337	1,636
投資有価証券の取得による支出	52,166	113,416
投資有価証券の売却による収入	260,296	111,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,792	3,079

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	70,000	100,000
長期借入金の返済による支出	31,226	39,396
配当金の支払額	9,507	9,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,266	51,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,083	742
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	198,815	8,790
現金及び現金同等物の期首残高	616,945	465,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	815,761	456,660

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
給与	39,015千円	43,469千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
現金及び預金勘定	474,191千円	419,989千円
流動資産その他に含まれる預け金 勘定	341,569千円	36,670千円
現金及び現金同等物	815,761千円	456,660千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月20日 定時株主総会	普通株式	9,743	1.00	2022年7月31日	2022年10月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月25日 定時株主総会	普通株式	9,743	1.00	2023年7月31日	2023年10月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)1,3	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)4
	コーポ レートD X (注)1	画像解 析・AI	ライフス タイルD X	ブレイン テック・ DTX	計				
売上高									
一時点で移転さ れる財	57,775	143,627	77,717	150	279,270		279,270		279,270
一定期間にわた り移転される財	97,684	910	43,349	207	142,151		142,151		142,151
顧客との契約か ら生じる収益	155,459	144,537	121,067	357	421,421		421,421		421,421
外部顧客への売 上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	155,459	144,537	121,067	357	421,421		421,421		421,421
計	155,459	144,537	121,067	357	421,421		421,421		421,421
セグメント利益 又は損失()	60,569	63,613	26,437	18,275	132,345	11,812	120,532	94,305	26,226

(注) 1 主に、株式会社メディアシークキャピタルで発生するベンチャーインキュベーションのビジネスユニットで発生した活動は、一部全社管理部門及びコーポレートDXセグメントで発生した活動との切り分けが困難であるため、これらに含めております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として研究開発部門の新規領域での事業活動等になります。

3 セグメント利益又は損失()の調整額は、全社管理部門の費用です。

4 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)1,3	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)4
	コーポ レートD X (注)1	画像解 析・AI	ライフス タイルD X	ブレイン テック・ DTX	計				
売上高									
一時点で移転さ れる財	82,112	119,374	119,034	1,677	322,199		322,199		322,199
一定期間にわた り移転される財	80,681	8,345	68,212	260	157,499		157,499		157,499
顧客との契約か ら生じる収益	162,793	127,719	187,246	1,937	479,698		479,698		479,698
外部顧客への売 上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	162,793	127,719	187,246	1,937	479,698		479,698		479,698
計	162,793	127,719	187,246	1,937	479,698		479,698		479,698
セグメント利益 又は損失()	76,532	30,485	60,763	22,016	145,764	14,615	131,148	97,031	34,117

(注) 1 主に、株式会社メディアシークキャピタルで発生するベンチャーインキュベーションのビジネスユニットで発生した活動は、一部全社管理部門及びコーポレートDXセグメントで発生した活動との切り分けが困難であるため、これらに含めております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として研究開発部門の新規領域での事業活動等になります。

3 セグメント利益又は損失()の調整額は、全社管理部門の費用です。

4 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(2023年7月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	2,996,422	2,996,422	

(注) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	34,784

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,905,831			1,905,831
その他	144,782	945,808		1,090,590
資産計	2,050,613	945,808		2,996,422

当第2四半期連結会計期間末(2024年1月31日)

投資有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	2,948,091	2,948,091	

(注) 1 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の四半期連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	34,784

2 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

なお、投資有価証券に含まれる項目のうち、時価で四半期連結貸借対照表に計上している株式及びその他の時価のレベルごとの金額について、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められます。

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,924,068			1,924,068
その他	38,140	985,881		1,024,022
資産計	1,962,209	985,881		2,948,091

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2023年7月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	451,855	1,905,831	1,453,975
債券	500,756	559,138	58,381
その他	543,078	531,452	11,625
合計	1,495,690	2,996,422	1,500,731

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,784千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の取得価額です。なお、前連結会計年度において、その他有価証券について、40,032千円の減損処理を行っております。

当第2四半期連結会計期間末(2024年1月31日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	564,159	1,924,068	1,359,909
債券	500,756	588,963	88,207
その他	446,497	435,058	11,439
合計	1,511,414	2,948,091	1,436,677

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,784千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり四半期純利益	2円67銭	4円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	26,037	40,193
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	26,037	40,193
普通株式の期中平均株式数(株)	9,743,455	9,743,455

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年3月14日

株式会社メディアシーク
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島川 行 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾形 隆 紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアシークの2023年8月1日から2024年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年11月1日から2024年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年8月1日から2024年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアシーク及び連結子会社の2024年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。